

固定資産税減免関係書

(工事完了予定日 令和 2年 11月 30日頃)

記載漏れに留意。

1枚のうち1枚目

帰属直前時					令和(2)年度固定資産税賦課期日(1月1日)時点					
町名	地番	地目	地積	登記承諾者氏名又は名称	町名	地番	(全部・一部)	地目	地積	所有者氏名又は名称
六湛寺町	10番2	宅地	6.00	株式会社西宮	六湛寺町	10番1	一部	雑種地	1.00	登記承諾者に同じ
					六湛寺町	10番2	全部	宅地	4.00	登記承諾者に同じ
					六湛寺町	10番3	一部	宅地	1.00	対象外
					番			.		
					番			.		
					番			.		
					番			.		
					番			.		
					番			.		
					番			.		
					番			.		
					番			.		
					番			.		

工事完了予定日とその年の1月から2月の間になる場合は、工事完了予定の年及びその前年の固定資産税関係書が必要となります。

固定資産税賦課期日時点の地番の位置が帰属地番の位置に内包されるときは“全部”を、一部のみが帰属時の地番に重なるときは“一部”を記載してください。

固定資産税賦課期日時点の各地積の合計が、帰属直前時の地積に一致している事を確認してください。

帰属直前時の登記承諾者と、固定資産税賦課期日時点の地番における登記簿謄本上の所有者が同一であれば“登記承諾者に同じ”と記載してください(もし承諾者が複数であれば、該当者の氏名又は名称を記載してください)。それ以外の場合は“対象外”と記載してください。

例として掲示しているのは、令和2年11月末頃工事完了予定の物件で、帰属予定部分が、令和2年1月1日時点で六湛寺町10番1、10番2、10番3に分かれており、その後何らかの事情で上記3地番を合筆後、帰属予定部分(10番2)を分筆した場合です。